



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <https://www.popalpha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部兼経営企画室担 当執行役員 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4535
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	1,456	△10.5	△33	—	△4	—	△6	—
2022年8月期第1四半期	1,628	—	27	△62.8	52	△51.7	39	△55.5

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △15百万円(—%) 2022年8月期第1四半期 22百万円(△76.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△7.86	—
2022年8月期第1四半期	49.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期第1四半期	3,860	1,094	28.4	1,361.66
2022年8月期	3,521	1,134	32.2	1,410.75

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 1,094百万円 2022年8月期 1,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△8.9	△30	—	△35	—	△37	—	△46.63
通期	5,800	3.1	20	—	10	—	3	—	4.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	915,444株	2022年8月期	915,444株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	111,304株	2022年8月期	111,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	804,140株	2022年8月期1Q	804,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの生活様式定着とともに行動制限の解除や入国制限の解除が進むなど、経済活動の正常化が進んでいる一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクの高まりと急激な円安進行、原料・エネルギーコストの高騰など厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは引き続きメーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化やPOPKITの拡販など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、オンラインショップ（WEB受注）の活用を図りましたが、中小流通小売業のインフレ懸念等による販促費削減の影響により受注が減少し、売上高は669百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

別注製品におきましては、食品、飲料等のメーカーや総合スーパー等のインフレ懸念等による販促費削減の影響により受注が減少し、売上高は572百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

役務サービス売上におきましては、POPKIT個人向けサービスの契約増や、デザイン受注の促進やデジタル技術を利用したキャンペーンを促進し、事務局運営業務の増注に努めた結果、売上高は215百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,456百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

一方、損益面では効率化やコンサルティング料の削減など一般管理費の抑制を図りましたが、食品、飲料等のメーカーや中小流通小売業等からの受注が減少したことや、物価上昇によるコストの増加等もあり、営業損失は33百万円（前年同四半期は27百万円の営業利益）、経常損失は雇用調整助成金の受給や貸倒引当金戻入額があったこと等により4百万円（前年同四半期は52百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円（前年同四半期は39百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が76百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が175百万円増加したこと、商品及び製品が85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比316百万円増加の2,774百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が1百万円増加したこと、無形固定資産が9百万円増加したこと、投資その他の資産が12百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比22百万円増加の1,085百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が58百万円増加したこと、電子記録債務が66百万円増加したこと、短期借入金が250百万円増加したこと、賞与引当金が37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比431百万円増加の2,172百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比53百万円減少の593百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が30百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比39百万円減少の1,094百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年10月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,120,879	1,197,047
受取手形、売掛金及び契約資産	834,836	1,010,256
商品及び製品	383,617	469,139
仕掛品	49,174	34,523
原材料及び貯蔵品	4,884	7,053
その他	66,088	57,652
貸倒引当金	△591	△747
流動資産合計	2,458,890	2,774,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,192	83,540
土地	682,620	682,620
その他(純額)	624	3,662
有形固定資産合計	768,437	769,823
無形固定資産		
	—	9,127
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	104,493	96,150
その他	210,155	210,503
貸倒引当金	△20,144	△144
投資その他の資産合計	294,505	306,510
固定資産合計	1,062,942	1,085,461
資産合計	3,521,832	3,860,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,429	416,966
電子記録債務	139,578	206,140
短期借入金	690,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	254,631	240,636
未払法人税等	13,128	6,683
賞与引当金	43,880	6,070
その他	241,262	355,592
流動負債合計	1,740,909	2,172,089
固定負債		
長期借入金	613,405	562,726
退職給付に係る負債	1,249	1,317
その他	31,828	29,287
固定負債合計	646,483	593,331
負債合計	2,387,392	2,765,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	412,709	382,265
自己株式	△264,304	△264,304
株主資本合計	975,933	945,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,899	△3,064
退職給付に係る調整累計額	161,405	152,541
その他の包括利益累計額合計	158,506	149,476
純資産合計	1,134,440	1,094,966
負債純資産合計	3,521,832	3,860,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	1,628,179	1,456,674
売上原価	993,084	896,785
売上総利益	635,095	559,889
販売費及び一般管理費	607,380	593,334
営業利益又は営業損失(△)	27,714	△33,444
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	47
助成金収入	18,152	10,185
債務免除益	8,489	—
貸倒引当金戻入額	—	19,999
その他	318	772
営業外収益合計	27,017	31,005
営業外費用		
支払利息	2,180	2,364
その他	0	74
営業外費用合計	2,180	2,439
経常利益又は経常損失(△)	52,551	△4,878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,551	△4,878
法人税、住民税及び事業税	12,692	1,441
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,858	△6,319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,858	△6,319

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,858	△6,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△889	△164
退職給付に係る調整額	△16,079	△8,864
その他の包括利益合計	△16,969	△9,029
四半期包括利益	22,889	△15,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,889	△15,349
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2022年11月30日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2020年8月期から2022年8月期まで3期連続で営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在すると判断しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、ポップギャラリー製商品においては“POP GALLERY”オンラインショップ(WE B受注)による売上増、別注製品においては企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指してまいります。また、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠の確保を中心に資金繰りに必要な資金を確保してまいります。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。